

平成18年度 事務事業評価表

所属 28200000  
教育委員会 スポーツ課

事務事業	206602 スポーツフェスティバル(公社事業)					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	少年少女、一般、高齢者、障害者など区民全般 約43万人(微増傾向)					
事務事業意図	<p>体育の日を記念したスポーツの祭典として、区民にひろくスポーツへの理解と関心を深め、積極的にスポーツ活動に参加する意欲の高揚を促すとともに、多くの区民にスポーツと健康を意識させていく。</p>					
事務事業手段	<p>区内全スポーツ施設を利用して、各種イベントを実施する。陸上競技場では、運動会形式の親子リレーなど地区対抗競技(参加地区：青少年育成地区委員会19地区)や、誰でも自由に参加できる、まとあて&amp;パン食いゲームなど実施する他、場外や体育館内では、トランポリンや各種ニュースポーツなどの様々な体験コーナーをスタンプラリーで巡るイベントの実施。その他、温水プールや野球場・テニスコートなど施設無料開放を実施する。企画・運営は関係団体による実行委員会を組織し行う。</p>					
根拠法令	スポーツ振興法 第5条(体育の日の行事)					
現状と課題	<p>現状は、フェスティバル形式で様々な会場で誰もが参加できる形式のイベントがメインとなっている。数年前の大幅予算削減でも規模縮小せずに開催。今後は、フェスティバル形態から、各地域に密着したスポーツイベント形式や、あらゆる区民が楽しめるプログラムづくりの検討、スポーツボランティアの啓発等を図る。</p>					
成果・活動指標	<p>成果指標： 各種イベントの延べ参加者数 活動指標： 実施イベント数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	52,000.00	52,000.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績	20,919.00			
	活動指標1 [事業]	予定				
		実績	60.00	65.00		
		単位数	59.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績	329.78			
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定			21,133		
	実績			19,457		
総合評価	<p>継続/「いつでも・どこでも・だれでも」をモットーに、今後もスポーツの振興と健康づくり、生き甲斐づくりを推進していくためにも、スポーツフェスティバルは重要なきっかけづくりの機会であり、今後も継続事業とする。</p>					
事業評価	事業の必要性	<p>はい/スポーツ振興法第5条(体育の日行事)に基づき、体育の日に広くスポーツについての理解と関心を広め、スポーツ活動への意欲を高めるような行事を実施し、必要な措置・援助を行うものとするされており、区自ら事業主体として実施すべき事業である。</p>				
	民間活用	<p>実施済/民間活用の必要性有り。区自ら事業主体として実施すべき事業であるが、民間の施設協力も拡大してきている。なお、今後は18年度4月よりスタートした、指定管理者制度においても積極的に関わりをもたせ、民間活用を更に推進していく。</p>				
	成果向上余地	<p>いいえ/イベント種目・内容を工夫しながらスポーツフェスティバルを実施しているが、1日のイベントであり限られた時間の中で行うには限度がある。また、体育施設の開放についても、全施設で行っており、さらに民間の施設にも拡大している。</p>				
	経費削減余地	<p>あまりない/平成11年、12年に大幅なコストの見直しを行った。その後は、体育協会や体育指導委員などと連携して経費増をせずに参加者増を図っている。</p>				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206602

教育委員会 スポーツ課

スポーツフェスティバル（公社事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		19,873		
	直接費	事業費	(6)		7,333		
	職員人件費	人件費	(7)		12,540		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		1.50		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.50		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,260		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,260		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			21,133		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	18,287			
	直接費	事業費	(25)	7,127			
	職員人件費	人件費	(26)	11,160			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	1.40			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,170			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		1,170			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		19,457			

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28200000  
教育委員会 スポーツ課

事務事業	206603 区民スポーツ大会（公社事業）						
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	青少年、高齢者など区民全般約43万人(微増傾向)						
事務事業意図	少年少女から高齢者までの各世代のスポーツ愛好者が、楽しく気軽に参加できる機会を提供し、スポーツを通して健康でいきいきとした生活を送ることができるようにする。						
事務事業手段	気軽に参加できるスポーツ大会を区・教育委員会・体育協会主催で開催する。子供を対象としたジュニアエンジョイスports大会として、小中学生の各大会の開催や、総合開会式では著名人を招き少年野球・少女サッカー教室などを実施する。また、一般男女を対象とした総合野球大会・高齢者を対象としたシルバーエンジョイスportsやニュースポーツレクリエーション大会・区民ウォーキングなどを開催する。						
根拠法令	スポーツ振興法第7条(スポーツ行事の実施及び奨励)・第8条(青少年スポーツの振興)						
現状と課題	現在、少年少女の大会は引き続き規模水準を維持しながら、高齢者スポーツ大会の開催に力を入れている。今後においても、少年少女と高齢者のスポーツ大会を二軸に更なる充実を図る。各連盟・協会・関係団体が、一層主体的に運営できるよう促す。						
成果・活動指標	成果指標： 大会参加者数 活動指標： 大会数						
目標達成状況	成果指標1 [ 人 ]	予定	平成17年度 29,167.00	平成18年度 29,500.00			
		実績	26,558.00				
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [ 種目 ]	予定	26.00	26.00			
		実績	24.00				
		単位コスト	770.33				
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定		21,868				
	実績	18,488					
総合評価	継続/競技性にとらわれず、スポーツの持つ楽しさや人との交流が図られ、スポーツに関心や興味を持つ機会を提供するもので、生涯スポーツの普及振興に資する意味は大きく、今後も葛飾区体育協会や体育指導委員協議会など関係団体と連携しながら、事業を継続していく。						
事業評価	事業の必要性	はい/スポーツを通じて区民の心身の健全な育成を図り、気軽に参加できる機会を提供する本事業は、生涯スポーツの振興において重要であり、各大会などを通して子どもから高齢者までがスポーツを楽しむことで、生涯スポーツの振興の推進充実が図られている。					
	民間活用	実施可能/区が実施すべき振興事業であるが、今後は教室・大会運営など体育協会各団体などへ委託形式の運営や体育施設指定管理者との連携について検討を重ねて事業の充実を図っていく。					
	成果向上余地	はい/シルバーエンジョイなどの高齢者の大会を充実させることで、高齢者の健康づくりなどに生き甲斐づくりなどに寄与していく余地がある。					
	経費削減余地	あまりない/体育協会や体育指導員協議会と連携しながら、経費増をせずに毎年工夫をして参加者の増が図られている。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206603

教育委員会 スポーツ課

区民スポーツ大会（公社事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		21,418		
	直接費	事業費	(6)		12,868		
	職員人件費	人件費	(7)		8,190		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		1.10		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		810		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		810			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		21,868			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	17,768			
	直接費	事業費	(25)	10,388			
	職員人件費	人件費	(26)	7,380			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	1.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	720			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	720				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	18,488				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206604 区民体育大会（公社事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	青少年、高齢者など区民全般43万人（微増傾向）					
事務事業意図	区民が日頃の練習の成果を試す機会を提供し、各世代に合わせた競技力向上・健康体力の維持増進、また、継続的にスポーツに親しめるようにする。					
事務事業手段	<p>体育協会加盟の各団体が主管となり、各種目において少年少女から高齢者を対象とした区民体育大会（春季30種目・夏季2種目・秋季29種目・冬季2種目）、45歳以上を対象としたマスターズ大会（14種目）、墨東地域の交流を兼ねて各種目5年に一度本区が当番区となる墨東五区大会（17種目）を開催する。</p> <p>広報紙・インターネットによる各大会の募集案内や、各大会ごとの大会要項・申込書配付などを行う。（各大会の運営は各連盟にて実施）</p>					
根拠法令	スポーツ振興法 第7条（スポーツ行事の実施及び奨励）					
現状と課題	<p>現在、体育協会には37の加盟団体があり、区民体育大会・マスターズ大会は体育協会加盟の各団体が主管しており、今後も引き続き大会規模の水準を下げず実施していく。</p> <p>また、各大会の開催が集中するため、大会ごとの運営方法やルール改善及び会場の分散化を図る。</p>					
成果・活動指標	<p>成果指標： 区民体育大会・マスターズ大会の延参加人数</p> <p>活動指標： 区民体育大会・マスターズ大会の大会数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 43,000.00	平成18年度 44,000.00		
		実績	40,630.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [事業]	予定	77.00	77.00		
		実績	77.00			
		単位数	219.61			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		24,537			
	実績	16,910				
総合評価	継続/生涯スポーツの振興や競技力の向上を引き続き図っていくために、大会種目数を増やしていく。					
事業評価	事業の必要性	はい/スポーツ振興方で奨励する様々な種目の大会を実施することで、競技力の向上と区民の健康増進・体力の向上を図り、さらにスポーツ振興を推進する観点から区が主体的に実施すべきである。				
	民間活用	実施可能/現在、各スポーツ団体が主体となって、それぞれ創意工夫しながら大会を円滑に運営しているため、コスト面では非常に安価で運営されている。民間を活用していくとすれば、物品提供などの協賛や、各大会イベント企画段階のアイデア協力などに止まる。				
	成果向上余地	はい/現在、体育協会加盟団体の35団体が区民体育大会を開催している。平成15年度加盟のグラウンド・ゴルフ及びボウリングの2種目は平成16年度より大会を開催しているが、ほかの種目についても、大会を開催することにより効果が上がる余地がある。				
	経費削減余地	あまりない/運営については、体育協会傘下の各連盟・協会で開催しており、主な経費は賞状、メダル等の消耗品費及びプログラムの印刷製本費、会場使用料である。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206604

教育委員会 スポーツ課

区民体育大会（公社事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		23,817		
	直接費	事業費	(6)		16,137		
	職員人件費	人件費	(7)		7,680		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		1.00		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		720		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		720		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		24,537		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	16,370			
	直接費	事業費	(25)	10,650			
	職員人件費	人件費	(26)	5,720			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.80			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.80			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	540			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	540			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	16,910			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28200000  
教育委員会 スポーツ課

事務事業	206605 スポーツ指導員養成（公社事業）						
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	スポーツの指導に意欲をもつ区民						
事務事業意図	地域スポーツ活動を活性化していくために、指導者の資質向上を図り、より高いレベルの指導者育成を目指す。						
事務事業手段	指導員養成講習会《目的》：指導者の技術習得や人材育成を図るために実施し、修了者を教育委員会スポーツ指導員として認定・登録し、地域スポーツ活動などに活用する。《種目》：平成17年度（バスケットボール・健康体操&エアロビクス・障害者スポーツ指導員各定員25名）3種目と、その他水泳管理指導員（定員30名）を実施。 指導員研修会《目的》：登録指導者や区内の団体・連盟・クラブの実践指導者を対象に実技研修会を実施し、情報交換及び実技・指導力の向上を図る。《種目》：平成17年度は、救急法・少年軟式野球・パウンドテニス・障害者スポーツを実施。						
根拠法令	スポーツ振興法 第11条（指導者の充実）						
現状と課題	現在、高齢者・障害者・ニュースポーツ・少年少女スポーツなどの指導者育成を中心に推進している。今後は、学校部活動への派遣支援や、総合型地域スポーツクラブでの活用を踏まえた育成や、葛飾区独自のクラブマネージャー養成について検討していく。						
成果・活動指標	成果指標：葛飾区スポーツ指導員登録者数累計 養成講習会の修了者数/参加者数×100（%） 活動指標：養成講習会・研修会の参加者数 養成講習会・研修会の開催総時間数（共通科目含む）						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 485.00	平成18年度 545.00			
		実績	469.00				
	成果指標2 [%]	予定	100.00	100.00			
		実績	80.25				
	活動指標1 [人]	予定	245.00	245.00			
		実績	188.00				
		単位コト	24.59				
	活動指標2 [時間]	予定	120.00	120.00			
		実績	120.00				
		単位コト	38.53				
トータルコスト (千円)	予定		4,930				
	実績	4,623					
総合評価	継続/地域のスポーツ指導者の質の向上を図り、地域スポーツ、中学校部活動、高齢者や障害者スポーツなど、生涯スポーツ全般にわたり指導者として活用することで、生涯スポーツの一層の充実を図る必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい/スポーツ振興法では、区は指導者の養成及び資質向上に努めることが規定されており、区民ニーズに的確に応えられる幅広い知識と技術を持つ指導者を養成し、地域において活用することで、生涯スポーツの振興・貢献を図っている。					
	民間活用	実施可能/区自ら実施すべき事業であるが、今後は、体育協会や体育指導委員協議会との連携強化と体育施設指定管理者との協同事業など検討する。					
	成果向上余地	はい/中学校の部活動をはじめ、高齢者や障害者の地域に根ざした健康スポーツ活動などに活用することで、健康スポーツの振興の拡大を図ることが出来る。					
	経費削減余地	あまりない/経費の主なものは、講師謝礼(人件費)である。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206605

教育委員会 スポーツ課

スポーツ指導員養成（公社事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		105		
		一般財源	(5)		4,555		
	直接費	事業費	(6)		2,050		
	職員人件費	人件費	(7)		2,610		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.30		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		270		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		270		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		4,930		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	81			
		一般財源	(24)	4,272			
	直接費	事業費	(25)	1,863			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.30			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	270			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	4,623			



## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206606 体育指導委員					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	青少年、高齢者、障害者など区民約43万人(微増傾向)					
事務事業意図	区民が地域においてスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を受け、楽しくスポーツを続けている。					
事務事業手段	<p>【体育指導委員とは】教育委員会が委嘱(定員53名・報酬月額9千200円・任期2年)スポーツ振興施策の企画・立案への参画、実技指導、スポーツ団体・グループ組織の育成、地域スポーツの振興などを図るために活動している。</p> <p>【教育委員会関連事務】常任委員会・定例会や委嘱・退任等の関連事務を行う。</p> <p>体育指導委員の主な職務:区・教育委員会事業への協力、体育関連の研究・調査、地域スポーツ振興、学校開放支援活動等を行う。</p> <p>【体育指導委員主催事業】チャレンジウォーク・体力テスト・ラケットテニス交流会等。</p>					
根拠法令	スポーツ振興法第19条 葛飾区体育指導委員に関する規則					
現状と課題	現在、教育委員会と連携を図り、地域スポーツ活動の推進に努めている。また、総合型地域スポーツクラブの育成に向け、クラブマネージャー養成講習会参加や検討準備会への参画など勢力的に取り組んでおり、今後もクラブ育成において中核的役割を担い、各地域のスポーツ活動推進に貢献していく。					
成果・活動指標	成果指標: 主催・協力事業参加人数 活動指標: 主催・協力事業数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	90,000.00	90,000.00		
		実績	87,200.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [事業]	予定	65.00	65.00		
		実績	66.00			
		単位数	212.12			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		15,101			
	実績	14,000				
総合評価	改善/総合型地域スポーツクラブの設立や運営に体育指導委員がかかわり、企画・指導等を積極的に行っていくことや、誰もがスポーツにより親しめるよう、運動に必要な知識の普及を行うことによって効果を向上させる。					
事務事業評価	事業の必要性	はい/スポーツ振興法19条によって、教育委員会が体育指導委員を委嘱することとされており、区内のスポーツ振興を図るために、区が引き続き実施するべきである。				
	民間活用	実施可能/スポーツ振興法19条3号により体育指導委員は非常勤であると定められている。しかしながら民間と体育指導委員の連携は可能であり、今後必要なことである。				
	成果向上余地	はい/今後、国が提唱している総合型地域スポーツクラブの設立、運営等に体育指導委員がかかわり、企画や指導を行っていくことで、区内のスポーツ活動の一層の活性化を図ることができると思われる。				
	経費削減余地	あまりない/事業費の大半は体育指導委員の報酬費であり、その活動量から見て、現時点では体育指導委員の定数や報酬費の額は十分と思われるが、今後社会情勢に応じて、委員の構成を含めて体育指導委員の定数や報酬費の額を見直していく余地は残る。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206606

教育委員会 スポーツ課

体育指導委員

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		14,381		
	直接費	事業費	(6)		7,421		
	職員人件費	人件費	(7)		6,960		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.80		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.80		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		720		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			720		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			15,101		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	13,280			
	直接費	事業費	(25)	6,640			
	職員人件費	人件費	(26)	6,640			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.80			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.80			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	720			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		720			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		14,000			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28200000  
教育委員会 スポーツ課

事務事業	206607 地域スポーツ活動（公社事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	青少年、高齢者、障害者など 区民全般約43万人（微増傾向）					
事務事業意図	地域が主体となって実施するスポーツ活動を支援することにより、区民が身近な場所でスポーツ活動を楽しみ、継続的に実施できるよう促す。					
事務事業手段	地区ロードレース大会の開催：地域のスポーツ行事に対し、企画・立案に関する指導・助言や、運営物品の貸し出し等を行う。 健康体操の実施： コミュニティー健康体操＝自主サークルのスポーツ活動に対し、指導員派遣・サークル運営の指導・助言を行う。 巡回健康体操＝連合町会規模で健康と運動についての講話や実技指導を行う。 ニュースポーツ用具の貸出し：グラウンド・ゴルフや輪投げ等の用具を、地域や自主サークルの要望の応じて、無料で貸し出しをする。					
根拠法令	スポーツ振興法 第7条（スポーツ事業の実施及び奨励）					
現状と課題	各地域のスポーツ行事に対する指導・助言や、自主サークル等への指導員派遣・用具の貸し出し等行っているが、こうした側面支援を地域の方々が有効に活用し、今後推進していく葛飾地域スポーツクラブの育成に役立てることができるよう、スポーツ活動への興味関心を高めていく工夫が必要となってくる。					
成果・活動指標	成果指標： 地区ロードレース大会の参加者数 健康体操の参加者数 活動指標： 健康体操指導員の派遣件数					
目標達成状況	成果指標1 [ 人 ]	予定	18,000.00	18,000.00		
		実績	16,068.00			
	成果指標2 [ 人 ]	予定	2,000.00	2,000.00		
		実績	2,011.00			
	活動指標1 [ 回 ]	予定	80.00	80.00		
		実績	53.00			
		単位コスト	94.04			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定		5,470			
	実績	4,984				
総合評価	改善/ロードレース大会以外の地域スポーツ大会の支援や、スポーツ指導員バンク制度の整備によって、より地域の活性化に役立つよう効果向上を図る。					
事業評価	事業の必要性	はい/本事務事業は、地域でスポーツ活動が盛んになるよう、気軽にスポーツに参加できる機会を提供しており、区で実施すべきものである。				
	民間活用	実施困難/人件費・備品費・会場費の経費等、民間企業の採算ベースには根本的になじまないことから、主体的な活用は望めない。				
	成果向上余地	はい/今後は、ロードレース大会以外の地域のスポーツ大会に対する支援や、スポーツ指導員バンク制度の整備による指導員の効率的活用によって、区内のスポーツ活動をより活性化させる余地がある。				
	経費削減余地	あまりない/区内各地域のスポーツ活動活性化を図っていくという事業の性質上、消耗品等提供の全廃や受益者負担などでの削減は好ましくない。上位施策を構成する各事務事業と比較し、必要性や貢献度の高いものに経費の重点化を図っていくことは可能である。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206607

教育委員会 スポーツ課

地域スポーツ活動（公社事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		5,290		
	直接費	事業費	(6)		3,550		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		180		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		5,470		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,804			
	直接費	事業費	(25)	3,144			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	180			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	4,984			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28200000  
教育委員会 スポーツ課

事務事業	206610 文化・スポーツ活動費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	文化・スポーツ活動に参加する区内在住・在勤・在学の個人又は区内に住所を有する団体					
事務事業意図	区民や区内団体の文化・スポーツの水準を向上させる。また、区民が文化活動やスポーツ活動に参加しやすい環境を整えることにより、区の文化・スポーツ活動の振興を図る。					
事務事業手段	文化・スポーツ活動を行う個人・団体が、東京都大会以上の大会等に出場する際の交通費・宿泊費等の旅費の一部を助成する。 【交通費】標準交通費（往復分。小学生以下は半額）に、行事の参加人数を乗じた額。 標準交通費（関東の例）東京23区内：1千円 東京都下：1千5百円 茨城県：8千円 栃木県：7千円 群馬県：7千円 埼玉県：1千円 千葉県：1千円 神奈川県：1千円 バス借り上げの場合は往復の運行に要する交通費の額。 【宿泊費】1泊につき1人あたり7千円を限度とする。					
根拠法令	葛飾区文化・スポーツ活動振興条例					
現状と課題	制度発足時より、申請件数・申請団体に大きな変化はない。助成対象が国際的規模、全国的規模、関東・東京都を地域的規模とする行事に選ばれて出場した個人又は団体に限定されるため、助成の申請者が固定される傾向にある。助成を受けた団体等が可能な限り地域還元を行うことを一層推進する。（例：イベントへの協力など）					
成果・活動指標	成果指標： 助成件数 助成対象者数 活動指標： 助成金額					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 件 ]	予定	40.00	50.00		
		実績	49.00			
	成果指標2 [ 人 ]	予定	950.00	1,000.00		
		実績	1,016.00			
	活動指標1 [ 千円 ]	予定	9,000.00	10,000.00		
		実績	10,997.00			
		単位コスト	1.12			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		11,320			
	実績	12,288				
総合評価	継続/文化・スポーツ活動を行っている個人、または団体の活動振興を図るために助成を行うことは、地域社会を活性化し、豊かな区民文化の創造と、健康で活力に満ちた区民生活の向上のために一役を担っており、今後も継続すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい/文化・スポーツ活動を行っている個人または団体の活動振興を図るために助成を行うことで、地域社会を活性化し、豊かな区民文化の創造と健康で活力に満ちた区民生活の向上を図っている。				
	民間活用	実施困難/葛飾区文化・スポーツ活動振興条例により定められたとおり、区が事業主体となって実施すべきである。				
	成果向上余地	いいえ/助成対象者に大きな変化がないため、成果をより向上させる余地はあまりない。				
	経費削減余地	あまりない/過去の実績などを踏まえ、交通費・宿泊費等実費の一部を限定的に助成しており、コストを下げる余地はあまりない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206610

教育委員会 スポーツ課

文化・スポーツ活動費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		11,230		
	直接費	事業費	(6)		10,000		
	職員人件費	人件費	(7)		1,230		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			90		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			11,320		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	12,198			
	直接費	事業費	(25)	10,998			
	職員人件費	人件費	(26)	1,200			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		90			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		12,288			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28200000  
教育委員会 スポーツ課

事務事業	206611 体育協会助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区体育協会（加盟団体37団体・増加傾向）					
事務事業意図	地域における区民の体育・スポーツ活動の振興を図る。					
事務事業手段	葛飾区体育協会が行う事業に要する経費の一部を補助する 対象事業 ・区民体育大会の開催・五区（足立,江戸川,墨田,江東,葛飾）共催大会の開催・都民体育大会参加選手に対する助成・単位団体活動の助成及び育成・講習会の開催・体育、スポーツの育成に関する事業					
根拠法令	スポーツ振興法 第22条（地方公共団体の補助）葛飾区補助金交付規則・葛飾区体育					
現状と課題	現在、区民の健康・体力づくりやスポーツに対する需要は多く、子供から高齢者まで各年齢層におけるスポーツ活動が求められている。こうした中、本区体育協会加盟の各団体が行っている地域スポーツ活動は非常に重要であり、今後さらに区民の健康づくりや生きがいづくりの手段としてスポーツ活動の機会を提供していくことが求められている。					
成果・活動指標	成果指標： 体育協会加盟団体主催事業の参加人数 活動指標： 体育協会加盟団体数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 人 ]	予定	60,000.00	60,000.00		
		実績	55,971.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 団体 ]	予定	37.00	37.00		
		実績	37.00			
		単位数	71.27			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		2,636			
	実績	2,637				
総合評価	継続／一人でも多くの区民がスポーツに親しめる地域社会の形成に努力している当該協会の安定した財政基盤の確立には、継続した助成が必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい／葛飾区のスポーツの振興と区民の本位・体力の向上を図っている区として、創立以来50年以上にわたり区のスポーツ振興に努力し、区や教育委員会と連携して様々なスポーツ事業の充実に取り組んでいる体育協会に助成することは区の施策である。				
	民間活用	実施可能／体育協会及び各加盟各団体に対して、民間企業からの物品・会場・人的資源の提供などは考えられる。				
	成果向上余地	はい／今後、総合型地域スポーツクラブの検討などを通して、高齢者の健康づくりや地域に根づいたスポーツ振興の推進の効果をあげる余地がある。				
	経費削減余地	あまりない／生涯スポーツ振興に関わる経費の必要最小限度の経費を補助している。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206611

教育委員会 スポーツ課

体育協会助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,672		
	直接費	事業費	(6)		2,600		
	職員人件費	人件費	(7)		36		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.01		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.01		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			0		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,636		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,637			
	直接費	事業費	(25)	2,600			
	職員人件費	人件費	(26)	37			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.01			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.01			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,637				



平成18年度 事務事業評価表

所属 28200000  
教育委員会 スポーツ課

事務事業	206613 (仮称)総合型地域スポーツクラブ育成									
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業					
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可				
	***		***		***					
対象	区民									
事務事業意図	区民が自主的に運営する総合型地域スポーツクラブを育成し、多世代が多様なスポーツを身近な地域で楽しむことができるようにする。									
事務事業手段	身近な地域で、健康で生き生きと暮らし、長生きしていくために、地域住民ニーズに応じた定期的・継続的にスポーツに親しめるクラブを育成する。クラブ運営は区民が主体的に行い、地域において、子どもたちや、大人と子ども、高齢者が親しんだりするなど、区民がスポーツに「する」「見る」「支える」など様々な形で携わり、地域交流や地域貢献を重ねながら「健康・体力の維持増進」「地域コミュニティーの形成」「子どもの健全育成」を醸成する。平成17年度は、検討準備会で調査・研究を重ね、区民への啓発研修会の開催や啓発ポスター・リーフレットの作成など啓発活動を推進していく。									
根拠法令	スポーツ振興法 第4条(計画の策定) スポーツ振興基本計画(重点施策)									
現状と課題	*区民の認知度・理解度が低いこと *活動する場の確保 *運営を支える人材の確保 *既存の団体との調整 *わくわくチャレンジ広場との連携 *中学校部活動との連携									
成果・活動指標	成果指標1:地域スポーツクラブ加入者人数 活動指標1:育成クラブ数(累計)									
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定		平成17年度	平成18年度					
		実績			24.00					
	成果指標2 [ ]	予定								
		実績								
	活動指標1 [箇所]	予定				0.00				
		実績								
		単位コスト								
	活動指標2 [ ]	予定								
		実績								
		単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定				19,673					
	実績			2,369						
総合評価	拡充/H17.においては、検討準備会での調査・研究を重ね、区民への啓発研修の開催や啓発リーフレット作成など啓発活動を推進してきたが、今後は、クラブ育成に向けて、区民への認知度・理解度の向上、活動する場の確保、運営を支える人材確保、既存の団体との調整、わくわくチャレンジ広場との連携、中学校部活動との連携など検討・推進する。									
事業評価	事業の必要性	はい/スポーツ振興法第4条(計画の策定)に基づき、国はスポーツ振興基本計画を策定し、その重要施策で総合型地域スポーツクラブ育成を掲げている。本区においても同じくスポーツ振興計画の策定とクラブ育成を推進し生涯スポーツ社会の実現を目指す。								
	民間活用	実施可能/区自ら推進する事業であるが、育成されるクラブにおいては、自主運営を基本とする中で、将来的な展望としてNPO法人格取得などの検討を視野に入れ、区との連携などをすすめる。								
	成果向上余地	はい/本区におけるスポーツ振興の将来計画として、「(仮称)スポーツ振興計画」を早急に策定し、総合型地域スポーツクラブの育成を明確にし、できるだけ早い時期にクラブ育成が成され、地域スポーツ活動の計画的な推進と、生涯スポーツ社会の実現を目指す。								
	経費削減余地	いいえ/クラブの自主運営を基本理念とする中で、区の果たす役割、クラブの果たす役割など、クラブの育成指針を明確にして、将来にわたって継続して運営され、地域住民にとって意義のある総合型地域スポーツクラブを育成を目指す。								

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206613

教育委員会 スポーツ課

(仮称) 総合型地域スポーツクラブ育成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		17,873		
	直接費	事業費	(6)		473		
	職員人件費	人件費	(7)		17,400		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数: 賦課)	(9)		2.00		
		(職員数: 配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,800		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,800		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			19,673		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,189			
	直接費	事業費	(25)	529			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数: 賦課)	(28)	0.20			
		(職員数: 配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		180			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		2,369			